

全港湾阪神支部第36期労働学校 金権腐敗の自民党打破！！ 政治の大転換は自らの投票から！

ストップ大軍拡・大增税、許すな！！改憲と戦争準備 危険な万博カジノやめて暮らしの向上と復興支援を



2024. 7. 10

NO. 678号

全港湾関西地方
阪神支部
大阪市港区築港
1-12-27
06-6574-8424
078-303-0800

6月22日、大阪港湾労働者福祉センターに於いて全港湾阪神支部第36期労働学校を開校し、講師には日本共産党前衆議院議員の清水忠史氏を招き、執行部17名、分会49名で学習しました。



清水ただしさん

清水氏は元松竹芸能で漫才コンビ「ツインタワー」の芸名で活躍していたという異色の経歴があり、阪神淡路大震災でのボランティア活動を通じて被災者に対する冷たい政治に憤りを覚え、社会や政治に目を向けるようになり政治の世界で活躍されています。

暮らしと経済

コトについて

はじめに経済情勢について「異常な円安による物価高と値上げラッシュが続く原因の一つがアベノミクス」の失敗である」とし、日銀が国債の爆買いを行い金融緩和を進めましたが、景気

は良くはならず日本のGDPがドイツに抜かれ、2025年にはインドにも抜かれて世界第5位になる見通しです。

さらに「個人消費の落ち込みが原因で円安になると輸出大企業が儲かり、実際トヨタは過去最高の経常利益を出している」とし、日本は食料、エネルギーはほとんど輸入に頼っており、輸入物価が上がれば国民生活が苦しくなります。

このような状況下では、たとえて一度きりの定額減税4万円は効果が

あるのかについては「消費税減税の方が効果は高く、消費税が下がることで物の値段が下がり消費購買欲を後押しできる。コロナ禍の生活支援もあわせて現在、109か国もの国が減税をしている」と説明されました。また、「賃金・所得を上げるには働くルールの再構築をする



引き込まれるように聞き入る参加者

こと。派遣、非正規雇用をなくし同一労働同一賃金の構築。もう1つは最低賃金を上げること。イギリスでは物価の上昇に伴い最低賃金を10%上げ、フランスでは物価が上がれば最低賃金も上がる法律がある」と話され、「日本は物価が上がっても最低賃金が上がらない。いかに日本は世界でも賃金が安く劣っているか。日本も早く最低賃金を1500円以上に上げ、物価高に似合った暮らしができるように訴えていかなければならない」と力説されました。

また、2024問題ではドライバーの労働時間が他の産業よりも2割ほど長く賃金も5〜15%ほど安く

労働者の安全、健康、賃金などの処遇改善をしないことには本当の解決にはなりません。

少子化

本当に対策すべきは

少子化が進んでいる問題については「結婚するカップルが減っているのが現状ではあるが給料が安い、学費が高い、この物価高で家族を養えるのかなどの不安要素ばかり。だからこそ賃金を上げ学費などの負担を軽減させることが少子化対策になるのではないかと説かれました。

戦争準備許さず 平和外交で安全保障を

2022年末、岸田政権では「安保関連三文書」を閣議決定し、反撃能力保有が明記されました。中国、北朝鮮への包囲網とし、アメリカ、インド、オーストラリアでのIAMD(統合防空ミサイル防衛)を導入し、軍事的対抗を強めようと進めています。攻撃型ミサイルの保持は憲法違反です。「安保関連三文書」では反撃能力兵器を設置できるようにし、日本政府はアメリカからトマホーク(ミサイル)400発を約2540億円もの大金で購入を

しました。これらは「武器輸出三原則を翻し、平和主義の棄損と憲法9条破壊と

言わざるを得ない」と語気を強めました。

また、沖縄では地元住民の大きな反対の中、辺野古基地の建設を強行し、サンゴ礁は死滅し、天然記念物であるジュゴンを追いやり、戦没者の遺骨が眠る沖縄南部の土砂さえも埋め立てに使うとしています。これは戦争で亡くなられた沖縄の死者への冒瀆ではないと批判が高まっています。

在日米軍に対しても日本政府は「思いやり予算」と称し、第二次安倍政権発足から毎年、予算を上げ、23年度では8522億円もの支払わなくてもいいお金を在日米軍に払っています。「世界でもアメリカに税金を使っているのは日本だけだということをおかしく感じたい」と訴えました。

農業とエネルギーの問題について

食料の6割、エネルギーの9割は輸入に頼る日本、食料自給率は先進国の中で最も低く、カロリーベース(国民が生きていくのに必要なエネルギーのうち、国産品が占める割合)では日本は38%、カナダ、オーストラリアでは200%を超えており、日本では自国の胃袋をどれだけ守れているかが明確になってい

ます。

農業に対しても国の支援は3割ほどで、ヨーロッパでは、6、7割の支援と所得補償、価格保証も充実しています。本当に安全を保障するためにはエネルギー、食料を自国で生産して

いかなければなりません。また、「地球温暖化について打開するためには石炭火力からの撤退、脱原発、再生可能エネルギーを拡大して私たちが正面から向き合い、省エネ、再エネを促進していくことが雇用拡大と経済活性化にも繋がり、日本の経済の発展にもなるのではないかと話されました。

大阪・関西万博について

万博会場で3月に起きたメタンガスの爆発事故に触れ、「なぜメタンガスが発生するのか。1970年代大阪市ではゴミの処分場不足で家庭の一般、粗大ゴミの最終処分場として埋め立てられたのが夢洲だ。1983年夢洲を調査すると地中からガスが噴き出していることが判明した。今回の事故は一歩間違えれば大惨事になっていた」と説明し、事故に対して大阪府教職員組合は学校招待事業の「中止」を訴えるなど安全性への懸念が広がっています。

(2面へ続く)

(1面からの続き)

そして未策定であった防災、避難計画が最近発表され、南海トラフ巨大地震が発生した場合、被災した来場者約15万人を3日間で船舶などを使用し避難させるという計画が発表されました。しかし、果たして無事に避難できるのかと疑問でしかありません。

なぜこのように危険で不便な夢洲を万博開催地に選んだのか。それは「カジノIRの基盤整備が目的であり、国民、府民の税金を使い万博を目的とした基盤整備をさせ、カジノ誘致をしやすくするためである」とし、今では、いづどこでもスマホで賭博ができ、ギャンブル依存症、未成年者の借金、犯罪、これらを見て

もカジノがもたらす危険性は計り知れません。だからこそ「大阪にはカジノはいらない！万博中止で命を守る選択を！」と訴え、「この情勢を変えるのは有権者の皆さんであり、選挙に行き自分たちで政治と暮らしを変えましょう」と熱く語られ、講義を終えました。

講義の内容も分かりやすく、終始笑いを誘うまさに元芸人ならではの話し方で有意義な学習ができました。最後に松本副委員長の団結ガンバ



政治と暮らしを変えるため、団結ガンバロー！

ローで終わりました。教宣部 遠藤 侑助

第47回 沖縄平和行進

沖縄と連帯する意義と 本土復帰の内情を考える

平和行進の意義

5月17日から20日にかけて「第47回 5・15沖縄平和行進」に阪神支部青年部から私と村尾副部長の二名で参加しました。

平和行進団は宜野湾市役所を出発し、普天間基地を南北に分かれて包囲するコースを進み、「平和とくらしを守る県民大会」が開催される宜野湾市立グラウンドを目指しました。

私たちは南コースを歩き、途中で2004年8月にアメリカ軍普天間基地所属のヘリコプターが沖縄国際大学1号館に墜落した事故現場を通りました。事故の爪跡を残すモニユメントがあり、その悲惨さと恐怖を感じました。この事故で大きな問題となったのが事

故直後、アメリカ軍は現場を封鎖し、日本の警察や消防、大学関係者の立ち入りを禁止し、徹底的な報道規制を行いました。日本の領土で起きていることに対してアメリカに主導権を奪われる。このような状況を目の当たりにし、本当に沖縄はアメリカから返還されたのか疑問を感じました。だからこそ、沖縄がアメ

リカから返還されて52年が経過しましたが、沖縄と世界の平和を求めて平和行進が続いていることの重要性を再認識しました。

5月15日、普天間基地の名護市辺野古移設を巡る県の埋め立て承認撤回処分の取り消し判決が差し戻されました。これは、沖縄県民が団結して平和を国に訴え続けた努力の結晶だと確信しています。県民一人一人の思いが束になり、数の力で政治を変える姿を見て、平和行進の意義を感じました。

しかし、沖縄や日本が抱える問題は依然として山積んでいます。県民の力だけでは沖縄や日本の平和は勝ち取れないと感じています。平和行進を経験した私たちが地元に戻り、沖縄の現状と課題を伝え、日本全体が沖縄と連帯し、国民全員が団結して行動すること

特攻兵の手紙

が日本の平和と沖縄の本当の意味での本土復帰への第一歩だと強く感じました。

ひめゆり資料館、平和祈念公園は本当に心が痛くなりました。その中には家族を置いて、特攻機に乗って戦地に向かう兵士の手紙がありました。「家族に迷惑をかける、だが国の為の使命である、母子とも健康を祈る」と書かれた内容を読むと、一言たりとも弱音が混じった言葉はありませんでした。

戦争のためだけに生きてきたみたいに見えるほど少ない文字数ですが、心の奥には言葉に表せないぐらいの気持ちがあったんだと思いました。

平和を守るために

嘉手納基地でも、地鳴りのような爆音で6機の戦闘機がピストンで地上を飛び回り、下から見ていたら、ドローンで飛行機飛ばして遊んでいるみたいでした、アメリカに見くびられているとはつきりと感じました。

大勢の参加者で長い列を成す平和行進団

県民大会でも言葉がありましたが、沖縄だけの問題ではなく、日本



関西地方から参加した青年部メンバー



低空飛行の戦闘機 嘉手納基地

強制接收し、米軍基地を建設することが国のため、国民のためになるとは到底思えません。

今の日本の政治にはなにも期待していませんし、期待もできません、子供達を守るため、家族を守るためには自分達がどうするべきか、この4日間で改めて考える機会となりました。

平和行進は、参加しないと実感できません。

少しでも多くの青年層に参加してもらいたいです。来年からも基地が無くなるまで平和行進はあり続けます。皆で平和な沖縄、平和な日本を取り戻せるよう、共に頑張りましょう。

青年部部长 西 武嗣

海コン専用道路一斉清掃作業

企業や労働者へ 不法投棄撲滅の啓蒙

6月15日、神戸市港湾局、阪神港海上コンテナ協会、兵庫県トラック協会、全港湾阪神支部が共同でポートアイランド海コン専用道路の一斉清掃作業を行い、阪神支部からも執行部・神戸ブロック・青年部併せて12名、総勢約100名が参加しました。

発端は、私たち海コンドライバーが

使用するポートアイランド海コン専用道路にゴミのポイ捨てや不法投棄が大量に放置され、従前より行政・業界・労働組合が問題視しており、3年前の21年11月にも3者共同で清掃作業を行いました。



しかし、3年経っても不法投棄やゴミのポイ捨てがあとを絶たず、ブロック会議でも監視カメラの設置や

量
地面が見えない程のゴミの
えなほごゴミが溜
まり、悪臭が漂う
中、空の弁当箱やペ
ットボトル、空き
缶、得体の知れない
液体物や廃タイヤ、
布団などを慎重に回
収。また巨大なムカ
デやゴキブリの大量
に悲鳴が上がってい

ました。さらに前回実施の11月とは違い、湿気と暑さにアンモニア臭が加わり、たちまち精神的にも体力的にも消耗する劣悪な環境でした。

投棄されたゴミは3種類に分別した箱に一旦回収し、種別に収集車が処分場へとピストン輸送しました。

約2時間かけて集めたゴミは5・5トンにもおよびました。

参加者からは「暑く悪臭の中で作業は本当にキツかった」「もつと監視を強化してほしい」「一部のモラルのないドライバーによって同じように見られるのは不愉快だ。この業界から出て行ってほしい」「恥ずかしいが企業責任としてドライバーにモラルについて教育が必要では」といった意見が多数挙がりました。

作業後あいさつした井ノ元副委員長は、過酷な作業に労いの言葉をかけたあと「監視カメラやネット配信により社名まで特定できず。警察も取り締り強化の方針を打ち出した。行政には徹底した管



見違えるほどキレイに

「監視カメラやネット配信により社名まで特定できず。警察も取り締り強化の方針を打ち出した。行政には徹底した管

元副委員長は、過酷な作業に労いの言葉をかけたあと「監視カメラやネット配信により社名まで特定できず。警察も取り締り強化の方針を打ち出した。行政には徹底した管

「5年以下の懲役若しくは個人では1000万円以下、法人においては3億円以下の罰金」が併科される重罪です。またこのような軽率な行為に個人はもちろ

「労働組合憲章」にふれ講義を終えました。この憲章はグループ討論でも「地方に持ち帰って原点回帰や心構への参考にしていきたい」との声がありました。

二日目は第2講座の「全港湾の成り立ち」について鈴木委員長から講義がありました。

戦中戦後の港湾における労働組合の設立や変成から

その後、神戸市港湾局からは作業協力の謝意と激励の言葉があり、回収業者からは作業に関する注意事項が説明され作業が開始されました。

その後、神戸市港湾局からは作業協力の謝意と激励の言葉があり、回収業者からは作業に関する注意事項が説明され作業が開始されました。

「不法投棄や大量のゴミのポイ捨てがマスコミにも報道された。先日には投棄されたゴミから不審火が発生した。普段利用する者は明らかで我われ業界としても恥ずかしいことだ」と述べ、モラルの欠如に憤りました。

「不法投棄や大量のゴミのポイ捨てがマスコミにも報道された。先日には投棄されたゴミから不審火が発生した。普段利用する者は明らかで我われ業界としても恥ずかしいことだ」と述べ、モラルの欠如に憤りました。

「不法投棄や大量のゴミのポイ捨てがマスコミにも報道された。先日には投棄されたゴミから不審火が発生した。普段利用する者は明らかで我われ業界としても恥ずかしいことだ」と述べ、モラルの欠如に憤りました。

「不法投棄（産業廃棄物処

理法第16条）で有罪となる

と同法第25条の罰則により

「5年以下の懲役若しくは個人では1000万円以下、法人においては3億円以下の罰金」が併科される重罪です。またこのような軽率な行為に個人はもちろ

ん、自身に関わる業界や同



布団が捨てられていました

業労働者に対して社会的地位の後退へと繋がりかねません。この問題を契機にモ

執行委員 鈴木 大介

6月6日から8日まで豊橋のシーパレスにて第55期中央労働講座が開催され、全国から各地本や支部の役員が参加しました。

初日は開講式、主催者の挨拶から始まり、第1講座の「組織運営について」では鈴木龍一副委員長が講師に立ち、「さらなる組織強化と運動の前進」原点回帰は、組織強化とは、役員と組織運営はどうあるべきか」と題して講義されました。

今問題となっている組織率の低下や組合がなくなったり弱体化したらどうなるから、組合の力や役割についてを話され、最後に新潟支部で受け継がれている「労働組合憲章」にふれ講義を終えました。この憲章はグループ討論でも「地方に持ち帰って原点回帰や心構への参考にしていきたい」との声がありました。

二日目は第2講座の「全港湾の成り立ち」について鈴木委員長から講義がありました。

戦中戦後の港湾における労働組合の設立や変成から



修了証書の授与式

「その場合はこうしたほうがいいのでは」など意見交換をしました。

それぞれが今回学んだことを地方に持ち帰り、今までの活動への肉付けや新しいことへのチャレンジのヒントにして生かして少しでも前進させることができばより団結できます。

今回出会った全国の仲間と全国大会などで再会できることが楽しみです。そう思える仲間ができたことが一番大きな収穫でした。

副委員長 道下 拓也



委員長も参加したドッチボール

中央海コントラック対策会議

相応の賃金と労働条件を

5月28・29日、中央海コントラック対策会議が日港福会館において、担当執行部4名、各地方から25名の参加で開催されました。

学習会として交通運輸産業労働組合協議会の慶島事務局長より「2024年問題の課題と対策」と題し①改正物流総合効率化法②改正道路交通法③特定技能制度の自動車運送業の追加④物流労働価値の再評価の4項目について講義を受けま

した。

改正物流総合効率化法では、特にトラック事業者に対する規制措置として、運送契約の締結に際して契約する役割の内容やその対価を記載して書面による交付の義務と、全日本トラック協会が3月に公表した下請け制度について「実運送事業者を二次下請けまでとすることで多重下請け構造の解消を図るとしている」と交通労協の意見も交えて話

されました。



国土交通省への要請

道路交通法の改正では主に自転車運転の安全確保の観点から創設したことにについて、我われドライバーにとって無謀な自転車運転は重大事故につながるなりやすいとの認識の下での改正であると感じました。

者を受け入れてきた特定産業12分野に加え、新たに4分野が追加された中に、自動車運送業が加えられたというものです。物流労働価値については最も興味深く、物流労働を担う者に対しての賃上げの原資となる標準的運賃の見直しであり、24年3月には①運賃基準の引上げ(平均8%の運賃引上げ)②荷待ち・荷役等の対価について標準的な水準を提示③下請け手数料の設定をポイントとして新たに告示されました。トラックドライバーはキ

一ドライバーであり、テレワークも不可能にもかかわら

ず低賃金であるとコロナ禍で明らかになりました。慶島氏は「日本社会の不条理さが浮き彫りとなり社会に必要不可欠な産業で働く労働者の責任感・使命感に委ねることなく、社会的責任に見合った相応の賃金と労働条件を求めていく」と締めくくりました。翌29日は国交省、厚労省へ要請を行い、様々な意見交換を行いました。全て要求通りとはいかない回答でしたが、これからも継続してドライバーの地位向上に向けた活動を行っていきま

す。

タイレムチャバン港を視察

神戸港湾労働者国際港湾調査研究委員会

6月4日から8日にかけてタイのレムチャバン港及びラッカバンICDの視察に神戸港湾労働者国際港湾調査研究委員会の一員として参加しました。

はじめに視察したラッカバンICDはタイ鉄道公社によって管理されていて、バンコク港の代替として建設されたインランドデポです。またレムチャバン港に道路や鉄道で直接アクセスできるということで、2023年のコンテナ取扱量は133万4千TEUで2023年の神戸港が271万

TEUでしたのでほぼ半数に及ぶ貨物を扱っていることになりました。続いて訪問したレムチャバン港コンテナターミナルは、ラッカバンICDより南へ約100kmの位置にあります。コンテナ取扱量は2023年は約887万TEUと神戸港の約3・2倍ということになります。しかし、コンテナの搬出入に関しては完全予約システムということではターミナル前には、数えるほどしかトラックが並んでいませんでした。

副委員長 松本 栄二

全てのガントリークレーンが遠隔操作で行われており、神戸港でも数年前から労使で議論されているターミナルオペレーターの問題がここに現実として実施されている印象です。また日本の「物流2024問題」をあげ、トラックドライバーの環境はどうなのかと質問すると4時間連続走行につき必ず休憩をと

り、総労働時間はわからないとのことでしたが、ターミナル内で働く労働者も含めて環境整備には気を使っているとのことでした。最終日、帰路に向かう空港までの道程で、高速道路のパーキングや路側帯で海上コンテナ車両が休憩をしている光景を目にすることが多いと感じました。



参加した委員会のメンバー

また、ラッカバンICDで聞いていた鉄道輸送に関しては、お国事情があるのかわかりませんが、鉄道発着時間が正確ではないらしく、貨物輸送の割合はトラックが7割、鉄道は3割であると聞きました。改めてトラック輸送の重要性を感じました。今回の視察団でレムチャバン港の全てを知ったわけではないかもしれませんが、これから更に進化していく拡大していくのだろうと感じました。そして、我われの労働環境や労働条件がどのよう

に変化していくのだろうかと考えが至りました。安全、安心の神戸港が築けるように微力ではありますが

副委員長 松本 栄二

ますが努力したいと思う研究視察になりました。

分かるかな？ 懸賞クイズ

【問題】

ワインの原料に使われ世界中で栽培されているブドウですが、世界で最も多く生産されている国と日本で最も多く生産されている県はどこでしょうか。

677号の回答
「①きろろ ②おいらせ ③みほ ④しゃくじい ⑤しじま ⑥しそう ⑦うずまさ ⑧みまさか ⑨こっとい ⑩ととろ ⑪しまんと」

4名の方から応募があり、全員が正解でした。抽選の結果、以下4名の方にQUOカードを進呈します。

松井 謙一 (三林) 萩原 幸一 (シンケン)、
金島 真貴子・田中 俊行 (内外フォワーディング)

678号の締め切り日は、7月31日(水)です。ふるってご応募ください。